

産業構造審議会 製造産業分科会
「宇宙産業小委員会」の設置について

2024 年 3 月

1. 設置趣旨

- 世界各国で宇宙技術の商業化や民営化に伴い、宇宙開発の中心が官主導から民主導へと移行し、宇宙産業の市場規模の拡大が進んでいる。こうした中、我が国においても、第 5 次宇宙基本計画（令和 5 年 6 月 13 日 閣議決定）において、宇宙産業を日本経済における成長産業とするため、宇宙機器と宇宙ソリューションの市場を合わせて、2020 年に 4.0 兆円となっている市場規模を、2030 年代の早期に 2 倍の 8.0 兆円に拡大していくことを目標として掲げている。
- 近年、世界的に宇宙開発の中心が官主導から民主導へと移行する中で、世界的に宇宙産業の市場規模の拡大が予想されている。我が国の宇宙産業も、このゲームチェンジを好機として市場・産業構造の変化に対応し、成長に繋げていく必要がある。
- こうした中、令和 5 年 6 月に閣議決定された宇宙基本計画においては、「宇宙産業を日本経済における成長産業とするため、その市場規模を、2020 年に 4.0 兆円から 2030 年代早期に 2 倍の 8.0 兆円に」する目標が掲げられるとともに、「宇宙技術の商業化と日本の勝ち筋を見据えた政策にこれまで以上に政策資源を振り向けることで、宇宙利用の拡大、産業基盤の強化及び更なる宇宙利用の拡大という好循環を実現する、我が国の宇宙産業エコシステムを持続的に発展させていく」という政策の方向性が示された。
- また、令和 5 年 11 月には国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（JAXA 法）が改正されるとともに、同月に閣議決定された総合経済対策において、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に 10 年間の「宇宙戦略基金」を設置することが定められ、令和 5 年度補正予算において経済産業省も当該基金の設置に必要な予算を計上した。
- このように、政府の宇宙開発利用政策における宇宙産業政策に期待される役割が大きくなっている状況を踏まえ、経済産業省として、宇宙産業政策について諮問する常設の会議体を設け、有識者による審議を踏まえた施策の立案・評価検証体制を整える。

2. 主な審議内容

- ・ 経済産業省が取り組むべき宇宙産業政策の方向性について
- ・ 「宇宙戦略基金」で実施するテーマ及び評価検証の仕組みについて
- ・ その他、宇宙産業政策に関する事項